

議会広報

しべっ



PHOTO アフリカ支援米（上士別小）

No. 59
2020. 11

- | | | | | |
|----------|------|----------|-----------|--------|
| 16 | 15 | 14 | 4 | 2 |
| 連載企画 | 編集後記 | 所管事務調査報告 | 議会改革 | 第3回臨時会 |
| わたしから議会へ | | | 一般質問（10人） | 第3回定例会 |



編集・発行 士別市議会広報特別委員会

第3回臨時会 第3回定例会



7月9日に第3回臨時会が9月4日から9月18日までの日程で第3回定例会が開かれました。

第3回臨時会では、一般会計補正予算として、新型コロナウイルス感染症に係る国の補助事業による「学校再開支援事業」のほか、国の第2次補正予算により「地方創生臨時交付金」の拡充を受けて、本市の独自支援である「事業継続応援金事業」の対象事業者拡大や「子育て世帯応援事業」「妊婦応援事業」「雇用継続応援金事業」のほか、北海道の支援による「地域活性化プレミアム商品券事業」のプレミアム分の増加(25%↓30%)、病院事業会計の補正予算では感染症対策のための対応看護師の給与費等が可決されました。

また、第3回定例会の市長行政報告では、これまでのコロナウイルス感染症に対する支援策の実施状況とともに「光ファイバー回線網の整備」の前提となる加入希望者数の目標に向けた取り組みが報告されました。会議では「健全化判断比率」「資金不足比率」など報告7件のほか、中峰教育長の再任をはじめとする人

事案同意4件、議案12件など全ての議案について原案のとおり可決するとともに、令和元年度各会計歳入歳出決算認定については、予算決算常任委員会で審議することとしました。

補正予算では、当初予算化できていなかった「除雪対策事業費」のほか、電気料節減のための施設照明の「LED化に伴うリース料」、またコロナ対策費では、小中学校や認定こども園等における感染防止対策として「公立学校感染予防対策事業」「保育施設等感染防止対策費補助事業」のほか、高齢者等定期接種者から対象者を拡大した「インフルエンザ予防接種助成事業」に加え、病院事業会計では感染による入院患者への備えとして呼吸器導入費を措置する一方、コロナによって中止となったイベント等経費26事業分の減額補正も可決されました。

第3回臨時会 補正予算の主な内訳

- ・事業継続応援金事業 (対象事業者拡大) 【6153万円】
- ・地域活性化プレミアム付商品券事業(北海道追加分) 【1200万円】

- ・子育て世帯応援事業 【1859万円】
 - ・妊婦応援事業 【607万円】
 - ・雇用継続応援金事業 【1000万円】
 - ・学校再開支援事業 【2500万円】
 - ・感染対策対応看護職員給与 【494万円】
- その他を合わせて、補正額は1億9111万円です。



市立病院における感染症対策

第3回定例会 補正予算の主な内訳

- ・除雪対策事業 【5億1865万円】
- ・LED照明リース料 (8施設) 【243万円】

- ・新たなものづくり応援金事業 【1521万円】
- ・保育施設等感染防止対策費補助事業(5施設) 【500万円】

- ・インフルエンザ予防接種助成事業 【1688万円】
 - ・公立学校感染予防対策事業 【4297万円】
 - ・市立病院感染対策機器購入(人工呼吸器) 【1500万円】
 - ・イベント等中止に伴う減額(26事業) 【△4480万円】
- その他を合わせて、補正額は6億3948万円です。

議案に対する主な質疑
※抜粋。詳細は録音中継を。

第3回臨時会

【議案57号】令和2年度士別市一般会計補正予算(第7号)

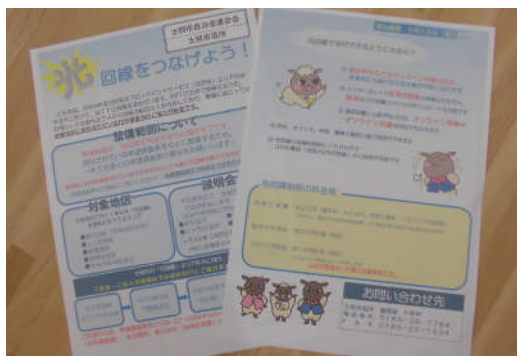
渡 光ファイバー整備事業の概要は。

答 本市の光回線未整備地区における通信事業者による固定電話回線を光ファイバーに変更するものだ。令和3年度整備、4年度サービス開始の予定で、通信事業者による総事業費は12億円が見込まれており、市の負担はその額以内となる。

渡 新規契約者は400件だが確保できるのか。

答 整備事業の前提であり、関係者の協力も得て確保する。

国 光ファイバー整備の目的としてコロナ禍におけるテレワークへの活用も期待することだが、テレワークを望む人の短期移住相談に対応できなかった事例があったが、PR方法も含め検討する。



光回線整備を進めよう

渡 事業継続応援金事業について、対象事業者が拡大されたが全業種ではない。

答 北海道による営業時間制限や休業要請の業種を当初対象としたが、今回は外出自粛によって影響が大きい業種を対象として拡大した。

渡 売り上げ減のみを要件とし業種制限を外すことはできないか。
答 限られた財源であり、また

市や経済団体の実態調査により対象を選定した。

西 地方創生臨時交付金の配分額と対策予算による今後の活用可能額は。

答 1次2次補正を合わせた配分額は5億9000万円であり、これまでの提案額を除けば留保額は1億4000万円だ。

第3回定例会

【報告12号】教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する報告について

喜 コミュニティスクールを中心を担う地域コーディネーターは、学校の求めるスクールサポートスタッフ、学習支援員の人材発掘などの調整も行っているが、コロナの影響により増員が求められ、結果、負担が増えている。人材確保に係る予算確保も課題だ。

答 地域コーディネーターの持つ情報網に期待するところもあるが、人材確保は学校、教育委員会でも努力する。次年度以降の国や道の事業のあり方に注視、必要があれば財源確保についても要請する。

国 チャレンジデーについて、2回目の参加となった令和元年度の評価がB評価からA評価となった。評価のポイント

答 令和元年度の参加率の目標を45%と前年度から高め、実績は44.9%だったこと。加えて参加団体も130団体と大幅に増やしたことから評価がAとなった。

【議案59号】土別市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例

大 今年度4月1日に遡及適用とのことだが、これまでの空白期間は問題だ。使用者責任としてどう考えているのか。
答 本来であれば4月前の改正が当然であるが制度改正により対象者の確認が漏れており今回の提案となり申し訳ない現時点で保障すべき事案は発生していないが、手続きの不備で対象職員に不利益が生じないよう遡及適用とさせていきたい。

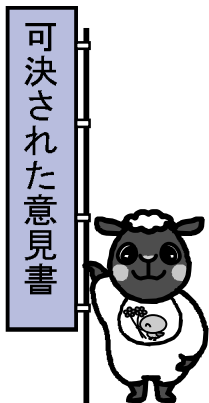
【議案61号】令和2年度土別市一般会計補正予算(第10号)

渡 キヤッシュレス決済推進事業の概要は。

答 キヤッシュレス決済の利用促進キャンペーンとして、本年5月から来年2月までの間に市税の電子マネー納付を行った市民のうち、抽選で100人に対し地域通貨として利用が見込まれるサフォークポイント1000円相当分をプ

渡 レゼントするものだ。
答 当初予算で先送りをした除雪対策費について、その財源は。

答 全額財政調整基金だ。
答 令和2年度予算額は今回の補正で7億7000万円の予算現計となる。元年度末残高は10億2000万円、2年度決算ベース3億5000万円から4億が取り崩しと見込まれることから、2年度末残高6億5000万円となる見込みだ。しかしながら3年度予算ベースでは2億5000万円だ。



① 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方財源の確保を求める意見書

② 軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書

③ 国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書

④ 種苗法改正案の慎重な審議を求める要望意見書

新型コロナウイルス感染者発生・拡大に備えて
家庭ごみの処分について



録画中継



西川 剛議員
(民政クラブ)

感染蔓延への備えは

問 北海道が示した「新しい警戒ステージ」において、最も感染が蔓延した「ステージ5」はどのような状態か。

答 道の指標をもとに本市の人口で計算すると、週の新規感染者数は約5人で、その内、入院者数は3人、施設療養者数は2人となる。

問 その際の市立病院の対応は。
答 「感染症重点医療機関」のみでの対応が困難となることから、陽性患者の受け入れ機関としての機能を果たすことになる。
問 秋冬にかけて季節性インフルエンザとコロナウイルス感染症の拡大が重ならないよう、国はインフルエンザワクチンの増産を行うとともに、高齢者への優

先接種や医療従事者や基礎疾患を有している人への早めの接種を呼びかけている。本市としてはどう対応するのか。

答 例年の予防接種助成事業の助成対象者に感染症の重症化リスクが高い人などを加える方向で検討しており、最終日に補正予算を上程する。

問 介護施設の感染対策について、対応状況の把握や相談対応の強化が重要だ。

答 国が実施している感染症対策の自主点検結果を基に、感染症発生時における事業所の課題や疑問点などの改善・解決に向けて関係機関と連携しながら事業所支援に努める。

問 コロナ対策事業の財源として活用している地方創生臨時交付金について、今後の執行可能額は1億6千万円だが、活用の前提となる計画書の提出予定は。

答 最終提出期限は「冬頃」とされており、第4回定例会の補正予算上程とあわせて、未執行分も含めた、最終的な計画書を提出する予定だ。

問 市内料飲店では、いまだ客足売り上げは戻っていない。事業継続応援金に引き続き、さらなる支援金の支給を実施すべきだ。

答 事業継続応援金事業は、道が行った営業時間短縮と休業要請によって影響が特に大きいと判断した業種に対する聞き取りから、固定経費の平均2カ月相当の30万円を支給し、事業を継続してほしいとの考えで実施した。料飲店組合からの要望もあり、市内の現状把握を行い、さらなる支援が可能か検討する。

今後のごみ処分について

問 国は、2022年度以降、文具や台所用用品などのプラスチック製品をすべて資源ごみに分類するという新たなリサイクル案を検討している。制度変更による本市への影響は。

答 変更案は「その他プラスチック」に加えて、現在「一般ごみ」で収集しているプラスチック製品を含めて回収・リサイクル処理を行うおとするもの。H29年度から実施している組成調査によれば、一般ごみの中にプラスチックやゴムなどが含まれる割合は約12%だが、制度改正に伴

うリサイクルの対象となる範囲が示されていないため、移行量の推計や処分経費への影響も算定できない。

問 衛生ごみの袋は10・20・30リットルの3種類だが、匂いなどから収集日に必ず出そうとすれば、無駄にはなるが入りきらない分を新しい袋で排出する例を聞く。排出実態に合ったごみ袋サイズの見直しはできないか。

答 10月に「家庭ごみに関するアンケート調査」を広報誌及びホームページで実施する。ごみを出す頻度のほか、使用しているごみ袋や形・大きさの要望も伺い、その結果を踏まえて、見直しを検討する。



現在のごみ袋

地方創生臨時交付金について 少人数学級について



録画中継



佐藤 正議員
(日本共産党)

第6弾の支援策は

問 本市においても臨時交付金を活用してさまざまな分野に支援事業を展開してきた。自粛要請は解除されたが、まだまだ客足が戻ってこない状況にあり、さらなる支援を要望している事業者もいる。第6弾の支援の考えは。

答 コロナ禍において、いまだに本市経済の回復の兆しが見通せない状況にあることは認識しており、市内事業所への聞き取りなどを行うなかで、支援内容や支援対象事業者などの検討を進める。
あわせて、社会情勢や景気動向、感染状況などを注視しつつ地域の特性を生かした、新しい生活・社会構造の構築に向けた

新たな取り組みを総合的な観点から検討する。

問 事業の交付状況について。

答 「事業継続応援金事業」は対象事業所への支給を完了し、「地域活性化プレミアム付商品券事業」は9371セットを販売した。

「ひとり親世帯応援事業」は対象児童190人、「子育て世帯応援事業」は対象児童1704人、「妊婦応援事業」は61件だ。「学校給食関係事業者応援事業」は4件の事業者に対し支給手続きを終了している。

詰め込み授業になっていないか

問 コロナウイルス感染症の中、子どもたちはかつてない不安を抱え、学校が再開し子どもたちの学びの格差と心のケアが心配なところだ。遅れた授業をどう取り戻すのか。

答 学校再開後は、授業時間を回復するための方策として、夏休みを7日間短縮し登校日としたほか、学校行事の精選と内容の見直しにより練習時間を圧縮す

るなど、教育課程の見直しを行ってきたところだ。

また、陸上記録会、音楽発表会などが中止になり、これらの日程や準備時間を授業に振り替えることによって、現在は不足していた時数がほぼ解消されている。

問 さまざまな課題を抱えた子どもたちが増える中、心のケアについて。

答 現在のところ、この感染症が原因で登校できなくなったという子どもはいないものの、登校しぶりの発生や、少なからずストレスや不安を感じている子どもが確認されているので、引き続き注意深く子どもたちの様子を観察しながら対応していくことを確認しているところだ。

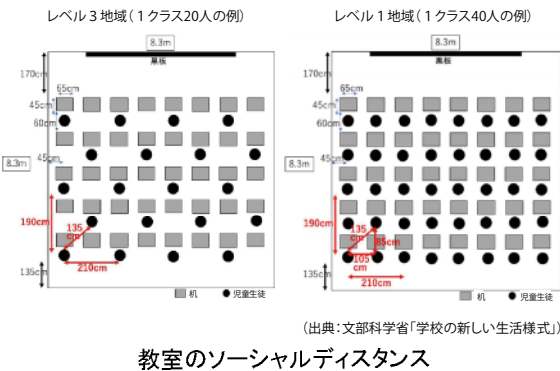
学校の新しい生活様式

問 感染症対策専門家会議の「新しい生活様式」の実践例は、一人一人の基本的感染症対策として、①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗いの3点をあげている。国の制度では、1教室20人と最低1メートルの身体的距離をクリアできるが、40人と1メートルも確保でき

ないことを示しているが、感染症対策として身体的距離を確保することは非常に重要だ。

文部科学省が定めている小中学校の学級編制では、小学校第1学年は1学級35人以下、それ以外の学年は1学級40人以下と定められている。

児童生徒の安全・安心を担保しつつ、子どもたちにきめ細やかな指導を行うには、さらに少人数での学級編制が有効であると考えられる。本市が独自の基準で学級編制を行うには、増員する教員の確保や人件費の保障などの面から、実現は難しい状況にある。



成年後見制度の実状と今後の課題 市立病院の新経営改革プランと対策



録画中継



喜多武彦議員
(高志会)

成年後見制度の実状と課題

問 意義と取り組みについて。

答 成年後見制度は、すべての人が住み慣れた地域で安心して生活できる社会を目指す制度だ。現在の社会では必要不可欠であり、その役割はますます大きくなっている。昨年4月から「士別地域成年後見センター」で相談や支援体制の構築を実施しており、相談実績は昨年同時期を上回る279件だ。

本年4月からは後見センターを中核機関とし、地域連携ネットワークをコーディネートすることとなった。地域全体を見据えた権利擁護支援や成年後見制度の利用促進に取り組む。今後、より本人に寄り添った支援をめざすため、市民後見

人の活用を進めていくことを努力目標とし、本市では市民後見人養成研修やスキルアップを図るためのフォローアップ研修会も開催しており、本年度は10月から養成研修の開催を予定している。

また、後見人の申し立てにあたっては費用が必要となるため本市では、後見人制度の利用に關する助成制度を設けている。

問 今後の課題や周知について。

答 制度への理解と関心を持つてもらうため、自治会や老人クラブへの出前講座及び介護事業所や金融機関への制度説明会を行った。

今後は、10月実施予定の市民後見人養成制度研修の取材や、パンフレットなどを活用した周知と啓発活動を行う。

市立病院の新経営改革プラン及び今後の対策について

問 地域医療連携推進法人の活動状況について。

答 名寄市と士別市が参加し、両

市立病院で設立した「上川北部医療連携推進機構」が、9月1日付で地域医療連携推進法人として認定を受けた。地域医療構想や地域包括ケアシステムの実現のため、安定的な医療の提供を目指している。具体的な活動はこれからだが、上川北部地域における医療の提供に貢献できるものと考えている。

問 言語聴覚士の採用やリハビリ体制の強化及び在宅医療の充実はどのように行ってきたのか。

答 訪問看護・訪問リハビリなどの「在宅医療」を求める声が増加していることから、士別市立病院訪問看護ステーション「あゆみ」で、他の医療機関からの需要にも応えられる体制をとっている。理学療法士・作業療法士・言語聴覚士を増員し、高齢化する入院患者や訪問リハビリへの対応にあたっている。

特に高齢の患者が多いこの地域は、言語聴覚士による摂食・嚥下指導を行うことで、早期退院・在宅復帰に向けて効果を上げていく。訪問リハビリの件数が大きく拡大されているため、今後も需要に対応する。

問 医師確保対策・看護師確保対策について。

答 地方病院にとって、常勤医師の確保は非常に困難だ。医師就業支度金貸付制度を創設したが現時点においてこの制度は利用されていない。

大学医局からの派遣はもとより、各種医療機関団体、紹介業者を通じて医師確保にあたっているが、なかなか実を結ばないのが現実だ。地道な勧誘活動を続けていくしかない。

看護師職についても確保が困難だ。修学資金の貸し付けなども行っているが、安定した人材確保のためにも、貸付制度の活用を図る。

問 収益確保と経営改革プランなど今後の考え方や対応は。

答 現在の病院経営改革プランは今年度が最終年度となり、R3年度からの新たな計画を策定予定だ。人口減少に伴う患者数の減少など、今後収益をどう確保していくのか、困難な状況ではあるが、医療体制の変化・病床体制の見直しは絶えず図らなければならぬ。

上川北部医療連携推進機構を通じながら、経営の効率化のみではなく、患者サービスの向上についても意を配りたい。

重度障がい者への支援について 最終処分場について



遠山昭二議員
(平成会)

在宅重度障がい者の指定訪問看護料金の上限額負担について

問 重度障がいのある人に対する医療支援として、北海道の「重度心身障がい者医療費助成制度」がある。指定訪問看護を利用した場合の料金の上限額は。

答 本市では、医療保険で指定訪問看護を利用した場合の自己負担割合は1割で、市民税課税世帯の月額上限額は1万8000円、非課税世帯は8000円だ。

問 非課税世帯の場合、交通費の実費分を加えると月1万円の利用負担となり、負担が大きいと聞いている。

答 障がいのある人の経済支援をするため、上限額を下げることはできないか。

答 上限額の要件は北海道の基準

に準拠しており、道内35市のうち札幌市を除く34市が同様の扱いとなっている。

この制度は、重度心身障がい者の健康保持と福祉の増進を図るため医療費の一部助成を行っている。「北海道医療給付事業」であることから、制度の拡充を行うよう市長会を通じ要望する。

重度障がい者の通院、移動支援について

問 障がい者への移動支援として「ハイヤー料金助成事業」によって外出支援を行っているほか通院時にヘルパーの介助が必要な人を対象に「要援護者通院交通費助成事業」を行っている。

答 通院に際しては、この2つの制度を最大限に活用してほしいとのことだが、急な受診の場合には要援護者の通院交通支援は受けられないことや、外出にはハイヤーチケットの交付のみでは賄いきれず、交通費の負担が重いと聞いている。障がい福祉サービスの移動支援事業なども



録画中継

あるが、交通費を含めた新たな移動支援策が必要では。

答 障がいのある人の移動支援策は在宅で生活するうえでとても重要な支援と考えているが、交通費を含めた支援策については対象基準の設定など課題が多く財政面からも難しい。

障がい福祉サービスの利用については、利用者の意向に最大限添えるよう相談支援専門員にサービス利用計画を立ててもらっているところであり、まずは今ある障がい福祉制度を最大限活用してほしい。

ごみ対策の現状と今後の対応について

問 有料化に伴うごみのポイ捨てなど不法投棄の実態は。

答 今年度においては、新型コロナウイルスの影響による外出自粛で「在宅での片付け」もあり増加傾向にある。また、今年度の不法投棄は8件発生しているが冷蔵庫やテレビなどの家電リサイクル対象製品や処理困難物の廃タイヤなどであり、有料化に伴うポイ捨て等の増加は見られないところだ。

問 定期的な監視など、対策はし

ているか。

答 不法投棄対策として、不法投棄やポイ捨てがされた場所や地域要望をもとに看板を16カ所に設置し、定期的に現況確認を行っている。その地点における不法投棄は現在のところない。

不法投棄の発生を防止するため、引き続きパトロールを行うほか、警察などの関係機関とも連携を密にする。

問 キャンプ場や行楽施設で出たごみの処理は。

答 市が設置しているキャンプ場に出たごみは持ち帰りを基本とし、行楽施設においては利用者のためのごみ箱を設置している。



定期的な不法投棄対策を

学校施設における諸事について



録画中継



苔口千笑議員
(公生クラブ)

学校施設長寿命化計画について

問 学校施設の老朽化は全国的な課題であり、古くなった建物の計画的かつ効率的な修繕による長寿命化が求められている。「士別市学校施設長寿命化計画」には具体的な実施計画がみられないが、いつから取り掛かるのか。

答 今回策定した長寿命化計画は学校施設全体の状況を把握することを目的としており、整備の時期については、これらの計画と整合を図ったうえで決定する。

朝日中学校の耐震化について

問 朝日中学校は本市で唯一、耐震化がなされていない学校施設だが、学校施設長寿命化計画と

朝日中学校の基本計画を合わせて策定する旨がかって説明されていた。今後はどのように進められていくのか。検討の経緯と進捗は。

答 「士別市小中学校適正配置計画」では、H30年度からR6年度までの第2期において耐震化を進めることとしている。

一方で「士別市公共施設マネジメント基本計画」では、H29年度からR7年度までの第1期において「学校のあり方」を検討するとしているので、児童生徒の人数が大幅に減少していることも踏まえ、今後の中学生となる子どもたちの保護者を中心に来月から協議を開始し、検討を進める中で最終的な方針を決定する考えだ。

なお、体育館については上士別小学校と中学校のように、隣接する糸魚小学校の体育館を共有することを含めて、現在の生徒数に見合った校舎とすべく協議する。

GIGAスクール構想について

問 学校施設の設備環境について経過と進捗は。

答 タブレット端末については、9月1日に入札を終え仮契約を行った。今年度中の納品予定だ。端末は学校での一括管理を基本とし、特定の教科に関わらず日常的に学習活動で用いることになるが、新型コロナウイルス感染症の拡大などにより再び臨時休校せざるを得ない場合で、各家庭に通信環境や端末がない場合、機器を貸し出すことも想定している。

充電等に必要な電気の設備については、端末充電キャビネットの設置と合わせ必要な電源工事を行う。またこの端末は、ウイルス対策ソフトが不要でセキュリティ対策費用は発生しない。

インフルエンザ対策に 光触媒の活用を

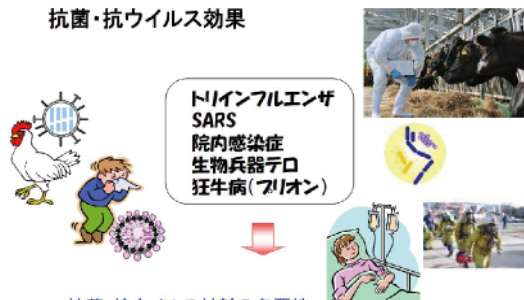
問 近年では光触媒による抗ウイルス効果の実証を経た、さまざまな製品が商品化されている。新型コロナウイルスとインフルエンザとの同時流行が懸念され

ている今期は、通常時以上に対策を講じる必要性があるため、大掛かりな工事を伴わないスプレー剤等による光触媒の活用を検討できないか。

答 光触媒が技術革新により、ウイルスに対する効果を発揮しているとの情報があることは聞いているが、一般的に広く普及している状況にはなく、施工する内容などによってはコストの問題もあるようだ。文科省が作成した「学校の新しい生活様式」では、まずは手洗い・咳エチケット・清掃などの徹底について示されている。

引き続き感染症に対する予防策に取り組み。

抗菌・抗ウイルス効果



抗菌・抗ウイルス材料の必要性
医療機関・老人介護機関・空港・港湾・畜舎など

NEED 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

光触媒の抗菌・抗ウイルス効果

地域を支える公共交通網について 本市の観光の現状について



村上緑一 議員
(公生クラブ)

地域公共交通網について

問 今後も地域の情勢に合った柔軟な交通網が必要では。

答 地域の情勢変化と合わせ、乗車率や乗降場所なども考慮し公共交通網の構築に努める。

問 高齢者の交通事故抑制に向け運転免許証返納者への移動支援を考えては。

答 高齢者の移動支援として敬老バス乗車証交付事業や要援護者通院交通費助成事業を実施、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、現段階ではこれら事業を有効活用してもらいたい。

問 南土別自治会での意見交換会の交通施策の考えは。

答 交換会ではデマンドバス運行や免許返納者への助成、乗合タ



録画中継

クシーなど交通施策に関する意見、要望があり、地域が抱える交通課題の解決に向け熱心な思いが伝わってきた。
乗合タクシー制度をはじめ多様なデマンド形態への転換など効率化と利便性を考慮し、地域の実情に合わせた交通システムの構築に向け調査・研究する。



地域を支える公共交通

観光の現状について

問 コロナ禍による観光への影響

は。

答 緊急事態宣言下での外出自粛やゴールデンウィーク期間中の休業要請により、5月時点での観光入り込み客数は対前年度比1万4939人減の約43%で、観光・経済に甚大な影響があった。

今後は新型コロナウイルス感染症への安全対策を実施し、旅行形態の変化を見据えた誘客に努める。

問 (仮称)まちなか交流プラザへポケモンマンホールを移設し、新たな観光資源としては。

答 市内大通5丁目に設置したポケモンマンホールは、週末には家族連れなどが訪れ写真撮影やSNS等にも写真を載せるなど多くの人が来ている。

移設については歩行者等への安全対策や除雪によるマンホール蓋の劣化が懸念されることから、(仮称)まちなか交流プラザへの移設を検討し、新たな観光資源として多くの人に足を運んでもらえるよう検討する。

問 コロナ禍でのキャンプブームとなっているが、本市の利用者数とコロナ対策、キャンプ人口と観光の結びつきの考えは。

答 アウトドア人気とコロナウイルスの影響もありキャンプ利用

者は増加傾向だ。8月末までの利用者は、つくも水郷公園は昨年が約800人で今年は1300人、岩尾内は昨年が約7500人で今年は1万7000人となり、大幅に増加した。

コロナウイルス対策は、施設の共用部分でのマスク着用や手洗・手指の消毒対策を講じた。キャンプ人口と観光の結びつきの考えは、キャンプ場のほか羊と雲の丘・天塩岳など自然を活かした観光スポットが多く存在するので、これらを一体としたPRに取り組み、交流人口の拡大に努める。



新たな観光資源のポケモンマンホール

脱原発と放射性廃棄物について 保育園開園と休園の基準は



国忠 崇史 議員
(無会派)



録画 中継

「核のごみ」最終処分について

問 放射性廃棄物の埋め立てに関する「科学的特性マップ」において、本市はどう分類されているか。

答 不適地・適地・最適地の3種類のうち、本市は「適地」とされている。

問 経済産業省やNUMO（原子力発電環境整備機構）が断続的に開いた自治体向け説明会への出席状況は。

答 「特定放射性廃棄物の持ち込みは受け入れがたい」とした北海道の条例もあるため、本市としては最終処分候補地となる意思が全くないので、説明会への参加はしていない。

問 原子力発電が続く限り廃棄物は発生する。この際、脱原発の

姿勢を明確にしてはどうか。

答 以前から再生可能エネルギーへのバランスが取れた転換を提唱している。北海道は農業と観光に加えて「自然環境」も大切だからだ。

光インターネット整備の目的は

問 今般、全市的なネットワーク整備のため400世帯加入を目標に加入希望調査をしていることだが。

答 （9月15日現在）283件の加入希望となっている。

問 高齢者にはインターネットの必要性があまりピンと来ないのではないか。災害時に役立つ地域FMなどネットラジオの優位性を知らせてはどうか。

答 いきいき健康センターで老人クラブの集会の際にメリットを説明しているほか、具体的な利用方法についても周知する。
問 現代ではスポーツ各競技での計測機器のデジタル化が進み、ネット接続することでより効果を発揮する。屋外スポーツ施設

のネット環境整備が必要では。

答 情報処理システムやパソコン端末の導入が必要になるため費用負担が大きい。

問 8月に開催された「天塩岳速登競争」では幸いにも人が出なかったが、ヒュッテ周辺は電話も通じないため万一の救護体制に支障があり、ネット環境整備の要望が出ているが。

答 競技スタッフ間で無線を使つて、万一の際は山頂から電話する体制だったと聞いている。ネット環境整備の考えはない。



天塩岳速登競争

子どものマスク着用の可否は

問 コロナ禍においては保育施設の休園や開園、登園自粛要請などの判断が難しい現実があった。何らかの基準が必要では。

答 感染症がいつ、どのような規模で起こるかはや想できないので、市として一定の基準を設けることは困難だ。

問 WHO（世界保健機関）は5才児以下のマスク着用は不要だという指針を出した。市立保育園やスポーツ施設では着用させる方針を取っているが、見直しはしないのか。

答 公共施設を利用する場合や、外出先で人と接する場面では適切なマスク着用を協力を求める。

問 医療および介護にたずさわる職員には国から5万円以上の慰労金が支給されたが、保育に従事するスタッフは対象にならなかった。そこで独自に慰労金を出す自治体が増えているが、本市の対応は。

答 北海道が8月19日に厚生労働省に対して、保育士への慰労金を全国一律で支給するよう要望した。その動向を注視する。

士別市地域公共交通網形成計画について



録画中継



谷 守議員
(公生クラブ)

本市の計画との関連性などは

問 地域公共交通活性化再生法など関連法が改正され、国が新たに作成を求める「地域公共交通計画」と「士別市地域公共交通網形成計画」との関係、整合性は。

答 前者では、後者の目的である公共交通ネットワーク形成の促進に加え、デマンドバスやスクールバス等の輸送資源に関することが位置づけられた。

関係、整合性は、地域公共交通網形成計画を策定している場合、地域公共交通計画を策定しているものとみなされ、毎年求められる利用者数などの目標に対する分析・評価は、市内路線バスの日利用者数を毎年把握して、3月に実施する。

問 士別市公共交通活性化協議会における施策に関する必要な協議など、直近で行われた会議の内容は。

答 本年は6月に予定をしていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため会議を書面で行った。

昨年度の事業や決算、本年度の事業及び予算など全ての内容が承認された。

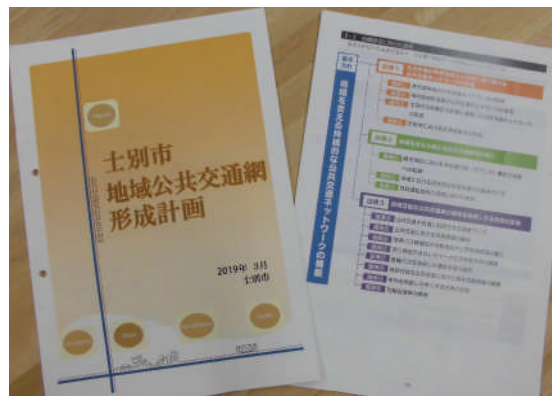
問 この計画で今年度から着手する「都市間を結ぶ公共交通ネットワーク」の形成とは。

答 都市間バス及び鉄道を交通ネットワークとして位置付け、利用促進に向けた取り組みを展開するものだ。JR北海道の利用促進にむけては宗谷線アクシオンプランに基づき、JRと沿線市町村が各種事業を実施している。

問 「立地適正化計画と連携した公共交通ネットワーク」の形成とは。

答 居住地と都市機能を回遊する利便性の高い路線網を構築するものだ。これまで、市内循環線の見直しに加え、敬老バス対象

者に一日乗車券を発行するなど利便性の向上を図った。今後も地域の情勢変化や乗降状況にあわせた運行内容の見直しを進める。



士別市地域公共交通網形成計画

交通施策に関する
実施事業と支出額について

問 本市の交通施策11事業の直近の総支出額を掴みたい。

答 H30年度は約1億2000万円の実績、R元年度は約8800万円となる見込みだ。

問 その支出額減は、敬老バス乗車証交付事業の有料化によるものが要因と考えるが、この事業

の実績は。

答 登録者数については、対象年齢を70歳に変更以降8月末で447人増加している。

乗車数と運賃収入の実績は、有料化が始まってから乗車数で対前年比約75%、運賃収入で約68%だ。

問 有料化が始まって利用者数の減少、かさねて事業者への売上減の影響が顕著に感じるが、再度事業見直し等の考えは。

答 年々利用回数など減少傾向だが、登録者数は増加していることから、高齢者の移動に対する安心感の一つとして、一定の効果があるものと考えている。

問 今般のコロナ禍で、大きな影響を受けている交通事業者には必要な支援を行いながら地域の交通資源を守り、減便や路線廃止とならないよう地域公共交通網を持続可能なものとするのが肝要と考えるが。

答 終息が見えないコロナ禍において、市民の移動手段となる公共交通の維持・確保は欠かせないものだ。限られた財源の中、将来を見据えた公共交通の維持確保にむけ、事業者と十分な協議のもと検討する。

「ウエリフ」土別開催を 安心できる生活用水確保のために



録画中継



渡辺英次議員
(公生クラブ)

合宿の聖地を目指して開催を

問 2025年、夏の高校総体の北海道開催が昨年決定した。札幌を中心にして、種目ごとに開催地を決定することだが、道教委との協議経過は。

答 本市には長年にわたりウエリフトレーニング競技の実績があることから開催の要請を受けた。

問 開催規模や費用は。

答 選手が約400人で、監督・コーチ、大会役員などを合わせると約610人ほどだ。開催費用は全体予算では2500万円、本市の負担は700万円の見込みだ。しかし協賛金などの不確定要素を考慮すると1000万円ほどになる想定もしている。

問 本市開催におけるメリットや課題の分析は。

答 多くの人が訪れることで本市のPR効果や交流人口の拡大が図られる一方、費用の問題のほかに開催時期が合宿のピーク時であり、宿泊場所の課題もある。

また、土別ハーフマラソン大会なども同時期にあり、スタッフの人員体制の検討も必要だ。開催にあたっては十分な検討・協議が必要と考えている。

問 最終的な判断はいつまでか。

答 道教委が年内には方向性を見出したいとのことから、11月末から12月の早い時期までに判断する考えだ。

新たな補助制度の創設を

問 未整備地区における上水道の新設の考え方は。

答 公営企業という性質上、採算性を確保し、効率的な経営が求められる。本市の水道事業は厳しい経営状況であり、多額な費用を要する未整備地区への新設は難しい。

問 先般実施した「飲用井戸の確認調査」での結果は。

答 前回の560件から、廃止17件、用途変更（飲用外）8件、新規2件で差し引き537件が飲用で使用していると判断している。

問 この調査の際に、地下水使用の有無だけでなく、水質や水量などについても調査しておくべきだったのでは。

答 今後の調査では水質の状況把握や水質検査を促すよう努める。

問 現在、地下水利用に対しての補助制度がない理由は。

答 長期的視点では上水道使用料と負担に大きな差がないことや市の財政負担などだ。

問 現代の生活は給湯機や便器などの機器も複雑化しており、設備機器の故障リスクが高い。また地下水利用だとメーカー保障対象外の場合が多い。新たな補助制度の新設を。

答 給湯機や便器などの更新などは「土別市住宅改修促進助成金」を利用するように制度を紹介する。

問 厚労省ではH30年に「人口減少地域における多様な給水方法の検討に関する調査」を実施し、その中で水道事業内でも地下水を利用するケースの調査報告を出している。

また、先進地では既に地下水設備に対する補助制度を設けている自治体もある。本市においても今後同様の状況が想定されることから、地下水整備に対しても検討するべきでは。

答 水道法における水道事業とは「管路によって上水を給水する」ものとなっており、地下水における補助制度を創設するとすれば、水道事業ではなく市の施策という形になる。

長期的に考えると配水管の管路を維持するべきかという地区も想定されることから、今後検討を進める。



ウエリフの聖地を目指すためにも開催を
(写真:土別翔雲高校3年 羽田 創さん)

新規就農希望者支援体制について 市立病院の経営状況について



録画中継



大西 陽議員
(高志会)

就農希望者への支援体制は

問 本市の担い手支援協議会が主体となっている取り組みの内容は。

答 農業研修者は、地域おこし協力隊の募集を基本に就農相談会への参加や道内の農業大学、道担い手センターへのPR活動等を実施している。選考は書類による1次選考を行い、その後、2次選考となる面談では応募動機や地域での活動計画と積極性や協調性・理解力など5つの項目を評価して、受け入れを判断している。

直近5年間の実績では8人の応募があり、その内3人を研修者として受け入れている。研修期間における住居などの確保に当たっては、地域住民との交流

を通して地域で理解してもらうためにも、受入地区での滞在が好ましいと考えている。

就農に向けた支援の考え方は国の助成事業を含めてさまざま。就農の活用を検討し、受入農家やJA・農業委員会等の協力を得て、研修期間中の支援はもとより、地域の担い手として認めてもらえるよう努めているところだ。

問 受入農家協議会の取り組み経過と地区支援チームの役割は。

答 受入農家協議会設立後に研修希望者から応募を受け、面談を行い受け入れを決定したが、決定後に本人から辞退の申し出があり実現しなかった。

その後、体制の見直しを行い受入農家協議会の役割を受入地区・受入農家の選定と農業研修者等の支援を行うことになったところだ。

地区支援チームは、市内を7地区に分け、各地区の中山間代表、JA理事、農業委員、受入農家で構成されており、研修者の主たる受入農家や研修内容の

決定、地域活動や就農後の支援等を担う組織として位置づけられた。

しかしながら、朝日・多寄地区以外の研修実績のない地区は活動が行われていない状況だ。

問 これらの取り組みは、その効果が十分でないと思うので新たな施策を検討すべきだと思うが。

答 今後、どのような対策が良いのかも含め、関係機関と協議を進める。

コロナ禍における

市立病院の経営状況について

問 新型コロナウイルス感染症が市立病院に与える影響は。

答 外来には発熱があるなど感染を疑う患者の来院もあり、PCR検査、抗原検査のため検体採取やCT撮影などを行った結果全てが陰性だったが、感染防止対策を取りながら従事する医療スタッフの精神的な疲労が蓄積していると考えている。

収益では、外来患者の受診控えの影響から今年度8月までの外来収益は前年比4500万円の減少になっている。

問 R2年度の決算見込みは。
答 現時点で決算見込みを立てる

ことは非常に難しいが、前年度までのように当該年度純利益を見込むことは難しい状況だ。

問 新たな病院経営改革プラン策定における現状認識は。

答 名寄市立総合病院との連携により同病院からの転院患者が増加しており、他の急性期病院からの転院患者も含めて、今後、急性期後の回復期・慢性期の患者の受け入れ機能が果たせると考えている。

病床削減は避けて通れない状況にあり、国の補助制度の積極的な活用を含めて、新たな病院経営改革プランの策定にあたる。



農業の担い手対策は喫緊の課題です

市民アンケート回答169件

郵送110件、インターネット59件

市民の声も参考に継続協議

前回の議会広報で9月15日締切の「議員定数・議員報酬に関するアンケート調査」を市民の皆様にお願いました。

この度、初めての試みとして郵送の他にインターネットを利用して、パソコンやスマートフォンから簡単にアンケートの回答ができるよう実施したところ郵送での回答が110件、インターネットでの回答が59件、合計169件の回答が寄せられました。多くの回答をいただいたことに感謝すると共に、市民の皆様が定数や報酬、並びに議会に対しての関心を高く持っていたらいいと認識しました。

現在、議会改革検討特別委員会では協議を続けていますが、今後は市民の皆様からいただいた回答も参考にしつつ、議会が活性化し、しっかりと役割を果たせるよう協議を継続していく考えです。

意見交換会の実施に向けて

本年はコロナ禍により、例年実施している市民の皆様との意見

見交換会は、現在見合わせているところですが、今後感染の拡大がなく、士別市においても感染者が出ていない状況であれば1月から2月くらいの時期を目安に実施する方向で準備を進めます。

その際には、この度のアンケートについても皆様にご報告するように考えています。日程については決定しだい広報などを通じて皆様にご案内します。回答をいただいた方はもちろんのこと、回答できなかったという方もお集まりいただき、直接意見交換ができればと考えています。
(文責 渡辺英次)



例年実施している意見交換会

新庁舎議場について

本年5月7日から供用を開始した市役所本庁舎。3階にある議場は5月22日の令和2年第2回臨時会を皮切りに、第2回定例会、第3回臨時会、第3回定例会と会議が開かれました。

新たな議場は多目的に利用できるよう机・椅子は可動式のため、議会閉会中には他の会議などにも活用できることとしており、これまでも振興審議会等各種会議に使用されております。

議会傍聴の状況

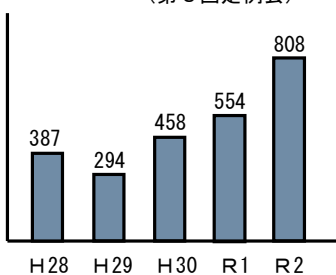
新型コロナウイルス感染症の予防対策として、新たな議場においても傍聴席数の制限(通常20席のところを7席)などを行ってきており、5月の移転以降、これまで議会傍聴者はいませんでした。令和2年第3回定例会では、自治会連絡協議会役員の皆さんや地域単位など、44人の市民が傍聴に訪れました。議場に入り切れない方は、議会図書室ラウンジのモニターで議会の様子を視聴いただきました。

議会中継の視聴状況

平成24年度から市議会の様子はインターネット中継を行っており、過去の配信映像は市ホームページでも視聴することができず。(平成30年の改選以降分)

グラフのとおり、年々議会中継を視聴する方が増えていきます。とりわけ平成30年の改選にあわせてWindows以外のOS、スマートフォンタブレット等からも視聴ができるようになったこともあり視聴回数が大きく増えていきます(直近の第3回定例会では808回)。

議会中継視聴回数の推移 (第3回定例会)



傍聴・議会中継

あなたはどちら派?



総務産業常任委員会所管事務調査

○調査日 7月30日(木)

士別市水道事業

経営戦略について

水道事業は、今後導入するポンプを将来の水需要を見据え、現在の6台から5台へと縮小しライフサイクルコストの縮減を図ることとしています。

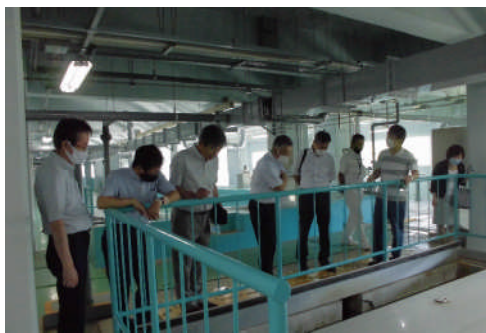
施設設備を効率的に管理し、市民に安全で安心な水道水を安定的に供給するため、一層の経営基盤の強化を図るものとなっています。

下水道事業

経営戦略について

下水道事業は、雨水による浸水被害に対処するため、計画的に雨水の排除を目的に雨水管の整備を進めます。

また、水処理施設の更新については、公共下水道長寿命化計画に基づき機械、電気設備等の適切な更新を実施することとしています。



士別下水処理場の視察

なお、令和6年には地方公営企業法の適用及び公営企業会計の開始を予定しています。

経営戦略の考え方として、両事業とも近年の人口減少や計画人口の減により使用料収入が減少する中、料金改定による増収に依存することのないよう経営基盤の脆弱性を改善する方策を進めています。

議会といたしましても、市民生活に必要なインフラを守るため、両事業の経営戦略が着実に推進されるよう注視していきます。

編集後記

早いもので今年も残すところあと2カ月。今年には士別市においては台風や豪雨などの大きな災害もなく、農業においても一安心できた一年でした。しかしながら予想もしなかったコロナ禍により、我々の生活は大きく変わろうとしています。

長いデフレ下での災害などは大きく人の心を荒ませます。こんな時だからこそ、皆さんで力を合わせ乗り越えたいと考えています。

我々議会としても一層のこと皆さんと情報を共有し、一日一日を楽しめる毎日になりたいと思っていますので、細かなことでも議会の方にご相談いただけますようよろしくお願いいたします。

(渡辺)

委員長 西川 剛 副委員長 苔口 千笑
委員 喜多 武彦 国忠 崇史 佐藤 正
真保 誠 遠山 昭二 渡辺 英次

第4回定例会(予定)

11月27日 (初日 / 議案審議)

12月15日から17日 (一般質問)

12月18日 (最終日 / 議案審議)

※開始時刻はいずれも午前10時の予定です。

議会中継のご案内

インターネットから、議会中継を視聴することができます。

スマートフォンからも視聴できますので、ぜひご覧下さい。

QRコードはこちら



議会当日は生中継を配信しています!!



「しべつクル〜」の皆さん

今回は女性農業者団体の「しべつクル〜」の皆さんと懇談しました。出席者は会長の嬉内弥保さん、阿部リカさん、平陽子さん、菊地玲子さん、大友歩美さんの5名です。

農繁期のお忙しいところお集まりいただきありがとうございます。

「しべつクル〜」の皆さんは「しべつむずび」などをイベントで販売したり活動を通してまちづくりに参加していますよね。大切にしていることは？

本業は農業なので1年中の活動はできないんですけど、活動を通して皆さんの団体や人との繋がりができました。こういった繋がりでより良いまちづくりの可能性が広がるんだと思っています。

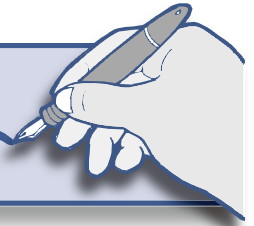
「これからのまちづくりで望むことはどんなことですか？」

合宿の受け入れも盛んにしています。それ以外にも市外から人が来るようなまちになれば良いなど思います。

イベントとかの宣伝ももっと活発に行うと良いと思います。情報発信を上手にしていけば、若い世代の定住や、交流人口の拡大につながる気がします。

あとは小さい子どもがいるので、やはり小児科の救急や入院なども地元でできないのが不便だと感じていきますね。

連載 企画⑩ わたしから議会へ



「これまでには議会に直接には相談や要望はしたことありませんが、市の方にはクル〜ルの活動の中で「土別市農畜産加工体験工房の「む」の利用について相談したことがあります。」

「これまでにまちづくりに関して議会や市に相談などをしたことはありませんか？」

「議会や議員に望むことはありますか？」

「議会の質問でも何度か取り上げられています。のむは市民の体験施設とすることで商用での利用はできないですね。」

「はい。それは分かっていたのですが、活動する中で加工品を製造するとすると、自前の機器の購入はやはり金額的にも難しいので、せっかく土別にある機器をなんとか上手に利用できないのかなと思っています。」

「そうですね。大きな課題ももちろんですけど、小さな課題もけっこうあります。そういったこと

を知ってほしいと思うので、もっと市民に密着した活動をしてもらえるとありがたいです。現場に向いて情報を共有してほしいですね。

あとは農協と市がもっと連携して農産物や加工品の生産を進めてほしいです。

「市議会議員選挙は毎回投票率が3%ほど下がって前回は70%を割りました。どう感じますか？」

「市政に関心がある人が減ってきているのも要因なのかなと感じます。あと魅力のある立候補者がいなくてだれに投票すれば・・と思うこともありました。目に見える変化が必要なのかなと感じます。」

2時間ほどの懇談でしたが、書ききれないくらい色々なご意見をいただきました。いただいたご意見をしっかりと議会で反映できるように取り組んでいきたいと考えています。

(聞き手：渡辺英次)